

「学生が希望を持ち社会人をスタートさせるために、

FP（ファイナンシャル・プランナー）だから出来るキャリア教育」

オノコロスクール

代表 池田 忠

## 要約

最近の大学は、スーパーグローバル大学創設やガバナンス改革など各大学の独自色を一層際立たせ、社会から求められる高度な人材の養成に応じています。しかし一方では、今までのアプローチだけでは学生の期待に応えきれていない現状（日本学生支援機構：平成 24 年学生生活調査から）が浮かび上がっています。この度はその解決方法として、増え続ける奨学金財政事情等から、キャリア教育に学生を主体としたパーソナルファイナンス教育を採り入れることで、学生が希望を持ち社会人をスタートさせることが出来るご提案です。

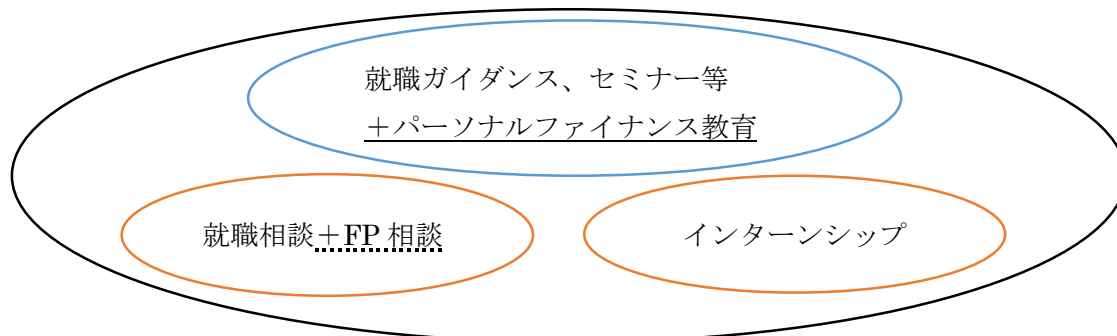
## キャリア教育とは

平成 17 年社団法人国立大学協会教育学生委員会の大学におけるキャリア教育のあり方では、キャリアあるいはキャリア教育という言葉は、おおむね、平成 11 年の中央教育審議会答申で言われている「生徒・学生に望ましい職業観・勤労観、職業に関する知識・技能、進路選択に必要な能力や心構えなどを養い、育成すること」であるとしています。

## パーソナルファイナンス教育とは

特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会の 10 代から学ぶパーソナルファイナンスには、「個人が人生の夢や目標を実現するために、誕生から相続に至る長期的視点から資産形成、資産運用、ローン、年金、保険、税金、相続等の金融経済活動をテーマとするファイナンスの一領域」としています。そしてそれを受講する学生には、卒業後に待ち受ける就職や結婚などのライフイベントに不可欠な「お金」に関する知識と判断能力を習得することを目指し、「お金」を通して社会・経済の仕組み、働くことの意義、税金や社会保険制度などについても理解を深めるとともに、自立した生活者としての行動を身に付ける内容としています。

ご提案する大学のキャリア教育のイメージ



## 1. パーソナルファイナンス教育導入の大義

子供の頃、年の始めに楽しみにしていたのはお年玉です。どこの親戚から回ればたくさんお年玉をもらえるのか、子供なりに戦略を考えたのは私だけだろうか。もらったお年玉は、親からその使い方についての教をを請い、お金についての考え方が形成されていきました。振り返ってみればそれ以降、お金についての知識を誰かに教わることもなく、義務である納税や社会保険の徴収については、納める側と徴収する側の契約書的なものもなく憲法や法律に定められているというだけであまりにも不親切である。納税や社会保険の徴収についてよく不満が聞こえてくるのは、その人たちが納めたくないのではなく、それらの説明や教育を受けていないから納得できないだけではないだろうか。

また、総務省統計局「2014年8月1日人口確定値」[※1]によれば、人口1億2,712万人で0～14歳の割合(12.8%)、15～64歳の割合(61.4%)、65歳以上の割合(25.8%)であり、その後、国立社会保障・人口問題研究所の「2060年日本の将来人口推計/平成24年1月推計」[※2]によれば、人口8,674万人となり0～14歳の割合(9.1%)、15～64歳の割合(50.9%)、65歳以上の割合(39.9%)と推計されています。人口減少と少子化(将来の納税者・扶養者)と高齢化が同時に進み、人を支え合う構造が劇的に変化する将来を想像すれば、そんな教育にコストや時間をかける余裕がないなどと今までの慣習だから必要ないでは済まされないようになってきている。こういった展望から、将来への負担感を持つ若年者の参政意欲だけでなく勤労意欲の低下に繋がっているのなら、なおさら早急にそれを手当すべきであると考えます。

そこで、FP(ファイナンシャル・プランナー)以後「FP」が所属する特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会の目的(この法人は、多くの国民に対しファイナンシャル・プランニングの重要性を広く普及するとともに、社会の変革に備えて個人資産を効率的かつ安定的に管理する役割を担うFPを養成・認証し、その行為についての倫理的規制を行うことによって、国民レベルの資産形成・運用・管理を支援し、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。)[※3]に則って、これから社会に参加する前段階である学生に向けたパーソナルファイナンス教育を大学が積極的に採り入れることで、学生自身が経済的に自立した社会生活を送るための金融リテラシーを身に付けることが出来、これらの課題克服に繋がっていくと考えます。

## 2. 学生の奨学金財政事情等からパーソナルファイナンス教育導入の必要性

最近の大学経営は、過去の収支で得た基金を積み上げ財政的に潤沢な大学があるものの、私立大学の場合は学生の受け入れ状況に左右されやすい経営構造になっており、少子化による将来の収益確保を懸念して学生が負担する学費等は高止まりしています。一方、学費を負担する側は、公的なお金で教育を支援している北欧諸国や学生本人が負担する教育観を持つ欧米と違い、日本では親が子供の教育に責任を持ち学費を負担するという教育観でした。しかし、親の世帯所得が減少してきている結果、親の所得では賄いきれず奨学金に頼る

ことが不可欠となっています。

添付資料①からもわかるように独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）以後「日本学生支援機構」奨学金貸与事業は、平成 11 年（バブル経済が崩壊し、取り付け騒ぎなどの金融不安が起こり、年功序列や終身雇用などの日本型雇用システムが崩れ、人員削減が行われ始めた時期）以降急激に貸与者数も貸与金額も増加してきています。平成 25 年度日本学生支援機構年報〔※4〕によれば、平成 25 年度の貸与者数は 133 万 9,007 人、貸与金額 1 兆 933 億 4,836 万円（第一種奨学金の貸与者数 42 万 7,423 人うち新規採用数は 15 万 7,923 人、貸与金額 2,810 億 6,165 万円、第二種奨学金の貸与者数 91 万 1,584 人うち新規採用数は 30 万 8,204 人、貸与金額 8,122 億 8,671 万円）で、大学生・短期大学生ではおおよそ 3 人に 1 人以上が奨学金受給者となっています。それだけでなく回収状況をみれば、平成 25 年度において返還を受けるべき額は 5,577 億 6,810 万円で、このうち平成 25 年度に返還された額は 4,621 億 158 万円で、返還期日が到来しているにもかかわらず未返還となっている金額は 956 億 6,651 万円、延滞している人員は 33 万 4,031 人であり前年度と比較してそれぞれ 31 億 6,655 万円増加、16 人増加しています。なお、平成 25 年度末における要返還債権額の総額 5 兆 6,878 億 2,500 万円に対し、延滞債権額は 5,063 億 5,322 万円であり、そのうち 3 か月以上延滞債権は 19 万 4,153 人で延滞債権額は 2,638 億 8,201 万円となっています。このように奨学金受給者が増加しているだけでなく、3 か月以上の延滞債権も増加し、若年者の自己破産に繋がるケースも出てきており社会問題化しています。

日本学生支援機構が行った平成 24 年度奨学金の延滞者に関する属性調査〔※5〕からは、奨学金延滞者は無延滞者と比較して、奨学金申請時や返還時に借金という認識が低かっただけでなく、卒業後の就職は不安定で低所得な職業形態に就いているなどが影響し奨学金延滞に繋がっていることがわかっています。これ以上のモラルハザードを起こさせないためにも、奨学金申請前には奨学金は住宅ローンに次いで人生で 2 番目に大きい借金である自覚を持たせることと、返還開始前には就職内定先企業の給与から税金・社会保険等様々な費用が控除された可処分所得を基にした綿密な返済計画を立ておくこと等が求められます。

そして、日本学生支援機構が行った平成 24 年学生生活調査（大学学部昼間部）〔※6〕によれば、大学の学生への支援体制は、「学習支援」、「経済支援」、「就職支援」、「生活支援」全ての項目ではおおむね満足されています。しかし、学生の不安や悩みでは、「人間関係」、「健康状態」、「性格」の項目では少ないが、「学業成績」、「進路や就職」、「経済的問題」の項目では少しある又は大いにあると回答した人の合計が全体の 50%を超えています。これらの調査結果からわかることは、現状の学校の支援体制には満足しているのに対して卒業後の将来に不安や悩みを持っているのは、今までの画一的な学生へのアプローチだけではカバーしきれない新たな部分があるからです。そこで現在行われているキャリア教育に、個々置かれている環境や将来思い描いている人生設計の違う学生を主体としたパーソナルファイナンス教育を積極的に採り入れることで、その不安や悩みは解消されると考えました。

### 3. キャリア教育にパーソナルファイナンス教育を採り入れた場合

キャリア教育では働くことについては学びますが、その働いた結果得るお金との関わりまで学ぶことがありませんでした。例えばご提案するパーソナルファイナンス教育では、お金のトラブルに巻き込まれないためのローンや各種カード等について学びます。それらの仕組みを知っておくことで、使い方を誤り自己破産などにより暮らしに制限が加えられるようなことを避けなければなりません。また給与明細や源泉徴収票に記載される支給や控除される事項についても学びます。それらを学ぶことで奨学金受給者は、返済計画を前提に志望企業の給与や勤務条件を判断材料にして就職活動が出来るようになります。それ以外の学生でも仕事内容だけで志望企業を絞るのではなく、多面的に企業を比較出来るようになります。同時に、現在も行われているインターンシップと合わせ、企業の給与や勤務条件について学んでおくことは、働き始めてからのギャップを少なくすることにも繋がります。そして給与から控除される税金や社会保険についての学びから、政治や社会全体との関わりを知り、施行される18歳選挙権の行使普及へも繋がっていきます。

その他パーソナルファイナンス教育では、就職をゴールとするのではなく、その後続く人生を包括したライフプランニング（生活設計）表作成について学びます。そのライフプランニング（生活設計）表には、年ごとに想定するライフイベントに基づいた資金収支を、キャッシュフロー表として作成します。学生はそのキャッシュフロー表を作成することで、他の学生とは違った将来の夢や目標を実現するために何が必要かを具体的に知るようになり、学業意欲の向上や現実的な就職活動に結びつけることが出来るようになります。

そして、パーソナルファイナンス教育では投資についても学びます。その投資ではリターンを得るためにはリスクを負うこととなります。そのリスクを分散や代替しておくことで、万一の事態発生時でもその対処により、リスクの軽減や回避する考え方を学びます。例えばNISA（少額投資非課税制度）[※7]の紹介は、企業研究や資産形成を目的とするだけでなく、残念ながらミスマッチにより就職できなかった志望企業へ投資することにより就職で得るはずだった勤労収益を、投資で得る収益に置き換えるという人生のリスクヘッジに活用することが出来ます。またそうすることで不採用時の心理的な「失望感」を和らげ、「希望」に転換する効果があるとも考えました。このように投資は人的資本を投下する就職と似ているところがあり、就職活動にその投資的視点を採り入れ、学生自身のやりたい仕事を見つけていくことにも繋げることが出来るようになります。

これらのFPだから出来るキャリア教育では、今までのキャリア教育にはなかった一人一人の学生目線に落とし込み、卒業後の多様な人生設計までイメージすることで、より実践的な就職活動に活かせるようになります。

### 4. パーソナルファイナンス教育導入の効果

このパーソナルファイナンス教育導入の試みは、就職するために必要なキャリア教育から、一人一人の学生を理解し豊かな人生を送るためのキャリア教育へ転換することで学生

の貴学への満足度向上に繋がり、学生募集において競争力を持つこととなります。また一方、公共団体や企業からの求人に応えるべき人材を養成することにも繋がります。そして何より、学生はそれまで護送船団方式的に進級することが出来てきましたが社会ではそれぞれ違う道に進み、全て自己責任で判断していかなければなりません。予め社会のリスクやコストをパーソナルファイナンス教育で学んでおくことで判断能力が養われ、今までは躊躇していたことでもチャレンジ出来るようになり、社会に参加するモチベーションは満たされ希望を持つようになると考えました。

以 上

#### 出所・参考文献

[※1] 総務省統計局「2014年8月1日人口確定値」：総務省統計局ホームページ、人口推計より

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201501.pdf>

[※2] 国立社会保障・人口問題研究所「2060年日本の将来人口推計/平成24年1月推計」：国立社会保障・人口問題研究所ホームページ、日本の将来推計人口より

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401shk.html>

[※3] 特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会ホームページ、特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会定款第3条目的より引用

<http://www.jafp.or.jp/about/intro/teikan.shtml>

[※4] 平成25年度日本学生支援機構年報：日本学生支援機構ホームページ、JASSO年報（平成25年度版）より引用

[http://www.jasso.go.jp/statistics/annual\\_report/documents/annrep13\\_1.pdf](http://www.jasso.go.jp/statistics/annual_report/documents/annrep13_1.pdf)

[※5] 平成24年度奨学金の延滞者に関する属性調査結果：日本学生支援機構ホームページ、平成24年度奨学金の延滞者に関する属性調査より引用

[http://www.jasso.go.jp/statistics/zokusei\\_chosa/documents/h24zokuseichosakekka\\_shousai.pdf](http://www.jasso.go.jp/statistics/zokusei_chosa/documents/h24zokuseichosakekka_shousai.pdf)

[※6] 平成24年度学生生活調査（大学学部昼間部）：日本学生支援機構ホームページ、平成24年度学生生活調査についてより引用

[http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_chosa/documents/data12\\_all.pdf](http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/documents/data12_all.pdf)

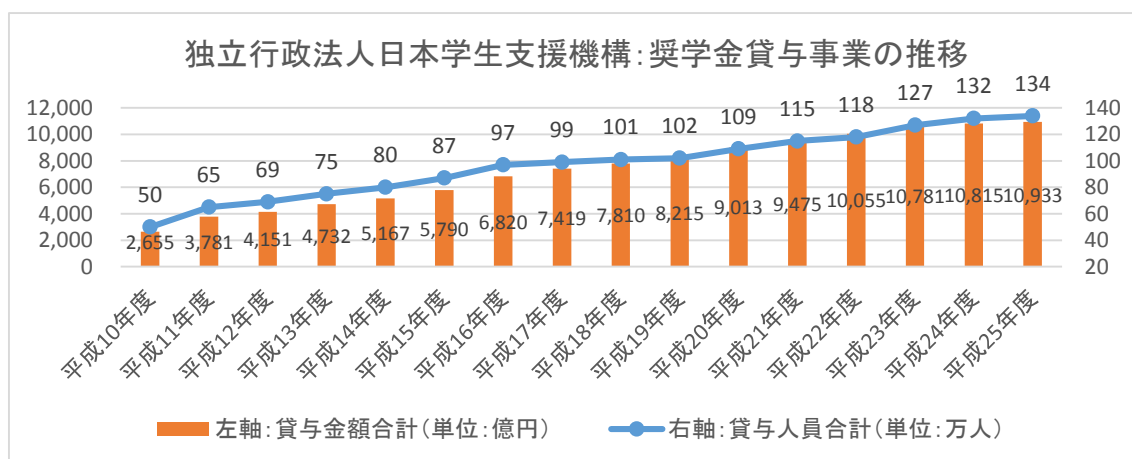
[※7] NISA（少額投資非課税制度）とは、20歳以上の日本国内居住者が、証券会社や銀

行、郵便局などの金融機関で、NISA（少額投資非課税制度）口座を開設して、上場株式や株式投資信託等を購入すると、本来 20（復興特別所得税を含めると 20.3150%）%課税される配当金や売買益等が、非課税となる制度です。購入できる金額は年間 100 万円までで、非課税期間は 5 年間です。日本証券業協会ホームページ、NISA について調べようより <http://www.jsda.or.jp/nisa/qa/>

以上

添付資料

① 日本学生支援機構 奨学金貸与事業推移



出所：財務省参考資料より

[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_filp/proceedings/material/zaitoa231115/2-2.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa231115/2-2.pdf)

② 学校数と学生数そして高等学校卒業生数

区分	計		国立		公立		私立		高等学校卒業生数
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	
平成16年度	709	2,809,295	87	624,389	80	122,864	542	2,062,042	1,235,482
平成21年度	773	2,845,908	86	621,800	92	136,913	595	2,087,195	1,065,412
平成22年度	778	2,887,414	86	625,048	95	142,523	597	2,119,843	1,071,422
平成23年度	780	2,893,489	86	623,304	95	144,182	599	2,126,003	1,064,074
平成24年度	783	2,876,134	86	618,134	92	145,578	605	2,112,422	1,056,387
平成25年度	782	2,868,872	86	614,783	90	146,160	606	2,107,929	1,091,614
平成26年度	781	2,855,529	86	612,509	92	148,042	603	2,094,978	1,051,343

出所：文部科学省ホームページ、平成 25 年度、平成 26 年度学校基本調査より

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2014/01/29/1342607\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/01/29/1342607_1_1.pdf)

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2014/12/19/1354124\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/12/19/1354124_3_1.pdf)

③ 大学（学部）卒業後の状況

区分	卒業者	進学者 (率%)	就業者 (率%)	うち正規の職員等でない者(A)		一時的な仕事に就いた者(B)	進学も就職もしていない者(C)	その他 (率%)	安定的な雇用に就いていない者 A+B+C (率%)	
平成17年3月	551,016	78,416 (14.2)	329,125 (59.7)	-	-	19,507 (3.5)	97,994 (17.8)	26,301 (4.8)	-	-
平成18年3月	558,184	79,337 (14.2)	355,820 (63.7)	-	-	16,659 (3.0)	82,009 (14.7)	24,401 (4.4)	-	-
平成19年3月	559,090	77,165 (13.8)	377,776 (67.6)	-	-	13,287 (2.4)	69,296 (12.4)	21,608 (3.9)	-	-
平成20年3月	555,690	76,343 (13.7)	388,480 (69.9)	-	-	11,485 (2.1)	59,791 (10.8)	19,654 (3.5)	-	-
平成21年3月	559,539	78,265 (14.0)	382,485 (68.4)	-	-	12,991 (2.3)	67,894 (12.1)	17,955 (3.2)	-	-
平成22年3月	541,428	86,039 (15.9)	329,190 (60.8)	-	-	19,332 (3.6)	87,174 (16.1)	19,751 (3.6)	-	-
平成23年3月	552,358	82,657 (15.0)	34,217 (61.6)	-	-	19,107 (3.5)	88,007 (15.9)	22,444 (4.1)	-	-
平成24年3月	558,692	76,856 (13.8)	357,088 (63.9)	21,993 (3.9)		19,569 (3.5)	86,566 (15.5)	18,690 (3.3)	128,128 (22.9)	
平成25年3月	558,853	72,822 (13.0)	375,957 (67.3)	22,782 (4.1)		16,736 (3.0)	75,929 (13.6)	17,507 (3.1)	115,447 (20.7)	
平成26年3月	565,571	71,387 (12.6)	394,937 (69.8)	22,275 (3.9)		14,519 (2.6)	64,481 (12.1)	16,324 (2.9)	105,275 (18.6)	

出所：文部科学省ホームページ、平成26年度学校基本調査より

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2014/12/19/135412\\_4\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/12/19/135412_4_1_1.pdf)

④ 大学生の居住形態別・収入平均額及び学生生活費内訳（大学昼間部）

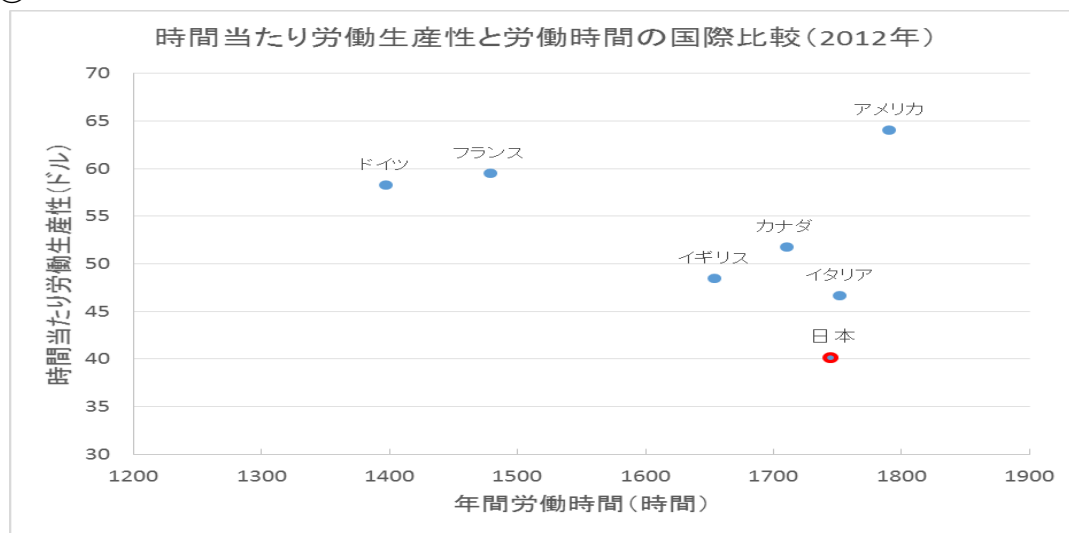
区分	自 宅				学 寮				下宿、アパート、その他				平 均				
	国立	公立	私立	平均	国立	公立	私立	平均	国立	公立	私立	平均	国立	公立	私立	平均	
取 入	家庭からの給付	666,700	599,300	1,094,200	1,032,400	769,900	930,800	1,350,200	1,242,000	1,195,900	1,015,900	1,671,000	1,488,000	996,200	838,000	1,288,400	1,215,200
	奨学金	256,600	304,700	377,000	362,100	509,300	435,000	538,600	531,500	386,600	460,800	493,200	460,500	350,200	394,200	422,600	408,500
	アルバイト	323,900	342,500	366,900	361,600	211,400	150,400	177,500	182,800	263,700	313,200	290,400	284,500	280,800	321,800	332,000	322,600
	定職収入・その他	49,700	46,100	47,700	47,800	29,800	65,300	62,900	57,200	45,900	44,400	59,900	54,800	46,300	45,600	52,400	51,000
	計	1,296,900	1,292,600	1,885,800	1,803,900	1,520,400	1,581,500	2,129,200	2,013,500	1,892,100	1,834,300	2,514,500	2,287,800	1,673,500	1,599,600	2,095,400	1,997,300
支 出	授業料	510,500	511,800	963,500	900,700	451,000	513,600	848,100	773,200	506,500	517,800	1,025,200	840,600	504,700	515,200	975,900	871,000
	その他の学校納付金	17,400	22,100	173,700	152,200	18,600	34,300	166,300	138,300	18,500	19,600	190,500	129,100	18,100	21,000	178,500	142,700
	修学費	52,000	50,700	47,700	48,200	54,200	47,500	47,200	48,400	51,700	49,700	50,000	50,400	51,900	50,100	48,400	49,100
	課外活動費	46,100	34,100	39,200	39,700	66,400	31,800	51,100	53,400	53,200	34,000	42,100	44,700	51,500	34,000	40,800	42,300
	通学費	106,200	115,800	104,500	105,100	19,500	14,700	20,600	20,300	18,100	22,600	28,800	25,300	47,500	61,800	76,100	70,400
	小計（学費）	732,200	734,500	1,328,600	1,245,900	609,700	641,900	1,133,300	1,033,600	648,000	643,700	1,336,600	1,090,100	673,700	682,100	1,319,700	1,175,500
	食費	105,800	90,500	100,000	100,200	247,300	198,400	212,600	218,300	278,900	247,000	253,600	260,300	219,600	179,800	154,300	166,900
	住居・光熱費	...	...	...	...	196,000	225,900	302,300	282,500	509,200	463,000	455,500	471,300	322,500	262,100	159,300	192,800
	保健衛生費	41,600	43,100	45,800	45,300	38,000	39,300	42,300	41,500	42,900	46,000	45,400	44,700	42,200	44,600	45,500	44,900
	娯楽・嗜好費	128,600	128,500	137,100	135,900	128,800	112,600	130,200	129,600	143,100	143,500	147,900	146,200	137,500	136,500	140,000	139,400
	その他の日常費	159,800	159,000	151,700	152,800	164,700	182,000	157,700	159,400	173,300	172,700	172,000	172,500	168,400	167,100	158,400	160,600
	小計（生活費）	435,800	421,100	434,600	434,200	774,800	758,200	845,100	831,300	1,147,400	1,072,200	1,074,400	1,095,000	890,200	790,100	657,500	704,600
	計	1,168,000	1,155,600	1,763,200	1,680,100	1,384,500	1,400,100	1,978,400	1,864,900	1,795,400	1,715,900	2,411,000	2,185,100	1,563,900	1,472,200	1,977,200	1,880,100

出所：独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）ホームページ、平成24年度学生生活調査

報告より

[http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_chosa/documents/houkoku12.pdf](http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/documents/houkoku12.pdf)

⑤ 時間当たり労働生産性と年間労働時間の国際比較（2012年）



出所：公益財団法人日本生産性本部生産性総合研究センター、日本の生産性の動向 2013年版よりグラフ化

[http://www.jpc-net.jp/intl\\_comparison/intl\\_comparison\\_2013.pdf](http://www.jpc-net.jp/intl_comparison/intl_comparison_2013.pdf)

以上